

第79期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長CEO
兼グループCEO
小野 有理

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第79期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の事業の状況をご報告申し上げます。

《我が社の未来像 ～5年後の姿～》

売上高 1,000億円達成

当社では本年度4月より、中期経営計画『DSA2021』がスタートしました。最終年度である2021年度には、売上高1,000億円達成を掲げております。

中期経営計画達成の肝は、“エネルギー変換効率追求”であります。点火機器事業においては“燃費改善”、車載電装品事業及び電子機器事業においては“省電力”をテーマとし、積極的に投資を行うことで、これに取り組んでまいります。

事業の状況（連結）

・全般的概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国・欧州・中国の景気回復は継続しているものの、自動車市場においては減少傾向が続いております。一方、東南アジア経済は需要増を背景に引き続き上振れ傾向となりました。また国内では、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費増から、緩やかな成長が続いております。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、北米・欧州・中国が落ち込んだものの、国内・東南アジアが好調に推移し、290億33百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は16億80百万円（前年同期比75.3%増）、経常利益は、16億66百万円（前年同期比108.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9億43百万円（前年同期比504.8%増）となりました。

・配当について

当社は長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ることを基本方針としております。しかしながら、当期の中間配当につきましては、業績の進捗及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

第79期 連結中間業績サマリー

売上高

290億33百万円

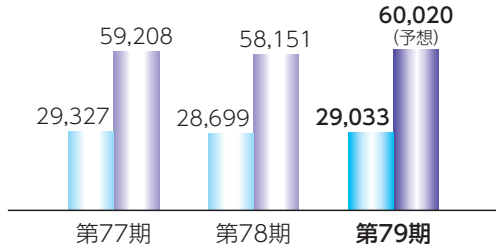
前年同期比

1.2%増



単位:百万円

■ 第2四半期 ■ 通期



営業利益

16億80百万円

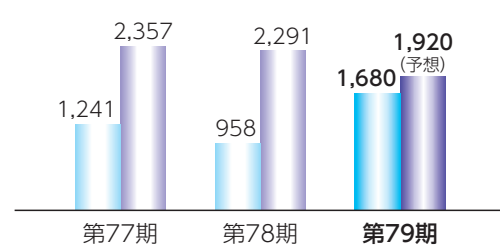
前年同期比

75.3%増



単位:百万円

■ 第2四半期 ■ 通期



経常利益

16億66百万円

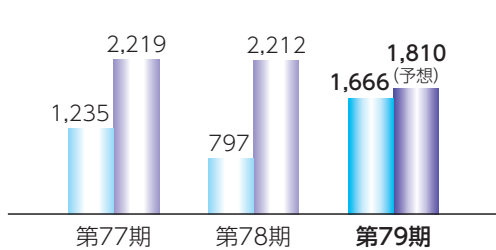
前年同期比

108.9%増



単位:百万円

■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失△)

9億43百万円

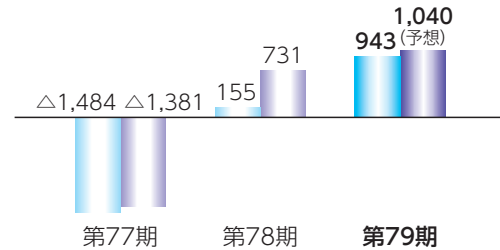
前年同期比

504.8%増



単位:百万円

■ 第2四半期 ■ 通期



セグメント別事業の概況

自動車機器事業

209億90百万円

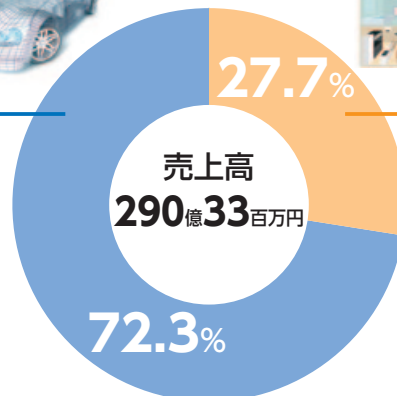
自動車機器事業は、日本、東南アジアを中心とした市場が好調に推移したものの、北米・中国の自動車販売台数の落ち込みを吸収できず、売上高209億90百万円(前年同期比0.4%減)となりました。利益面では、北米での売価差異金額の回収及び、東南アジアの販売が好調であったことから、セグメント利益は19億93百万円(前年同期比13.0%増)となりました。



電子機器事業

80億42百万円

電子機器事業は、アジアを中心とした海外市場が堅調に推移した結果、売上高は80億42百万円(前年同期比5.8%増)となりました。利益面は、業務改善効果により、セグメント利益は3億22百万円(前年同期比183.9%増)となりました。



中期経営計画（2017年度～2021年度）

DSA2021

(Diamond Shine Again to 2021)

当社グループは、2021年度を最終年度とした中期経営計画『DSA2021』を2016年11月29日に策定いたしました。この中期経営計画は、本年4月からスタートし、最終2021年度には、売上高1,000億円以上、営業利益率6.0%以上、ROE15.0%以上の達成を目標に取り組んでまいります。

	実績	
	2015年度	2016年度
売上高	592億円	581億円
営業利益率	4.0%	3.9%
ROE	△19.2%	9.8%
投資計画（5カ年累計）	—	—

経営目標
2021年度
1,000億円以上
6.0%以上
15.0%以上
200億円以上

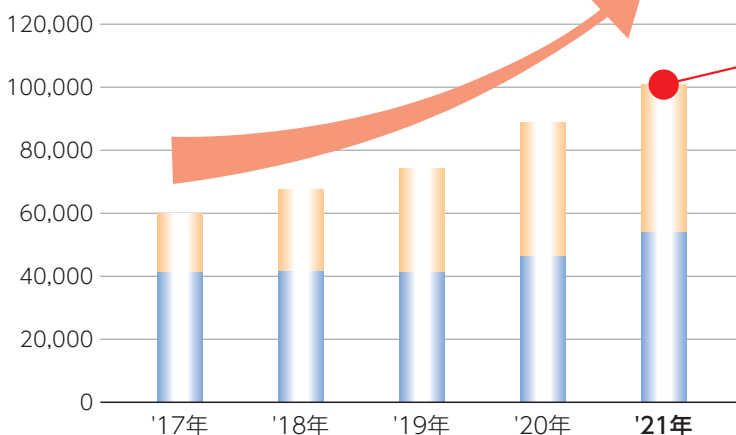
中期経営計画骨子

《我が社の未来像 ～ 5年後の姿 ～》 売上高 1,000億円達成

- ◆ 点火コイルシェア世界一
- ◆ 電子機器事業 + 車載電装事業 売上高比率5割達成
- ◆ IoTを軸とした新規事業創出

セグメント計画

(単位:百万円)



2021年度 売上高 1,000億円

電子機器事業の売上高比率を約5割まで引き上げることで、2021年度売上高目標を達成します。

■ 電子機器事業 ■ 自動車機器事業

《自動車機器事業》

- ・点火コイル市場での世界 No.1 シェア獲得
- ・電力変換市場の拡販

《電子機器事業》

- ・リチウムバッテリー蓄電市場での国内 No.1 シェア獲得
- ・省エネ電源技術のグローバル市場展開

会社の概況 (平成29年9月30日現在)

会社概要

商号 ダイヤモンド電機株式会社
創業年月日 昭和12年4月10日
設立年月日 昭和15年6月17日
資本金 2,190百万円
本社 大阪市淀川区塚本一丁目15番27号
主な事業内容 自動車用点火コイル及び電装品の製造販売
冷暖房用及び給湯用着火装置の製造販売
各種電子制御機器の製造販売
パワーコンディショナ等太陽光発電関連製品の製造販売

役員

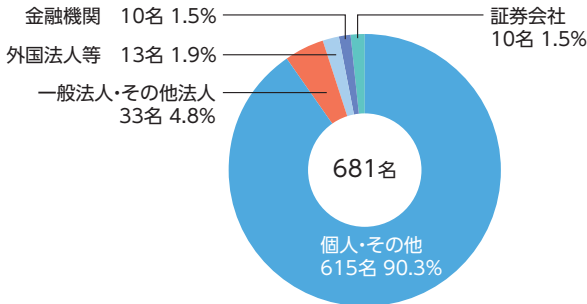
代表取締役社長CEO兼グループCEO	小野 有 理
取締役専務執行役員COO	前田 真 澄
取締役常務執行役員	長谷川 純
取締役監査等委員(常勤)	入江 正 孝
取締役監査等委員(社外)	吉田 亨 志
取締役監査等委員(社外)	岡本 岳
取締役監査等委員(社外)	古川 雅 和
常務執行役員CFO	徳原 英 真
常務執行役員CIO	西川 勇 介
執行役員工場長	山本 英 治
執行役員営業本部長	森下 浩 二
執行役員品質保証本部長	阿部 賢 一郎
執行役員副工場長兼海外事業統括本部長	植 嶋 寛 一

株式に関する事項 (平成29年9月30日現在)

株式の総数・株主数

発行可能株式総数	36,500,000株
発行済株式総数	9,149,400株
株主数	681名

所有者別株主分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	1,000,290	11.1
池 永 重 彦	913,629	10.1
ダイヤモンド電機取引先持株会	843,000	9.3
池 永 辰 朗	658,791	7.3
豊 栄 産 業 株 式 会 社	387,840	4.3
ダイヤモンド電機社員持株会	294,786	3.3
池 永 悦 治	271,000	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	244,000	2.7
第一生命保険株式会社	240,000	2.7
株式会社三井住友銀行	200,600	2.2

(注) 持株比率は自己株式(128,232株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.diaelec.co.jp/content/j/kessan/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社のホームページに掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更などのお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社等へご照会ください。

【株式併合、単元株式数の変更について】

平成29年6月23日に開催された「第78期定時株主総会兼普通株主様による種類株主総会」において、同年10月1日に株式併合(普通株式5株を1株)及び単元株式数を変更することが承認可決されました。

	変更前	変更後
単元株式数	1,000株	100株
発行済株式総数	9,149,400株	1,829,880株
発行可能株式総数	36,500,000株	7,300,000株

(注) 「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

当社インターネットホームページ

<http://www.diaelec.co.jp>

決算情報等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。